



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 尾形 茂樹 TEL 03-5448-1311
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	113,673	5.0	12,242	2.2	12,091	1.2	7,569	6.5
27年3月期	108,259	4.0	11,975	△2.1	11,951	△2.3	7,107	9.3

(注) 包括利益 28年3月期 2,595百万円 (△78.5%) 27年3月期 12,077百万円 (57.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.02	43.88	5.7	0.4	10.8
27年3月期	41.42	41.30	5.6	0.4	11.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △39百万円 27年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,437,641	133,282	3.9	772.81
27年3月期	3,158,044	132,846	4.2	772.67

(参考) 自己資本 28年3月期 133,110百万円 27年3月期 132,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△144,453	△8,859	151,897	84,073
27年3月期	△86,683	△13,942	115,197	85,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,421	33.8	1.9
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,422	31.8	1.8
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		28.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,400	5.7	6,100	10.7	6,000	8.7	4,000	11.5	23.26
通期	120,600	6.1	13,700	11.9	13,500	11.6	9,000	18.9	52.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	175,395,808株	27年3月期	175,395,808株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,153,659株	27年3月期	3,642,731株
③ 期中平均株式数	28年3月期	171,969,127株	27年3月期	171,600,715株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

また、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、28年3月期の「期末自己株式数」に844,000株を含めており、「期中平均株式数」から1,054,388株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	111,156	4.7	12,651	8.4	12,519	8.2	8,269	17.3
27年3月期	106,175	3.4	11,670	△3.0	11,568	△2.9	7,047	△38.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	48	09	47	94
27年3月期	41	07	40	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年3月期	3,496,832		133,367		3.8		773	30
27年3月期	3,190,708		129,398		4.1		752	60

(参考) 自己資本 28年3月期 133,195百万円 27年3月期 129,261百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	57,000	2.7	5,800	△7.3	5,700	△9.2	3,900	△11.6	22	68
通期	115,100	3.5	12,700	0.4	12,600	0.6	8,600	4.0	50	01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月19日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調に推移する企業業績、雇用情勢等を背景に景気回復基調にありましたが、年初からの中国経済不安に端を発し、海外経済は不透明感が強まり、国内では株安、円高が急速に進んだことで企業業績への悪化懸念、個人消費の足踏みが続き、予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社グループは当年度を初年度とする新中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」がスタートいたしました。前中期経営計画「ACT11（アクトイレブン）」で掲げました中長期ビジョン「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」を継承し、「グループシナジー」、「先進性」、「CSR」を重点方針とする経営戦略の実行により、6年越しとなるビジョンの実現を目指してまいりました。

初年度については、営業収益は堅調に増加したものの、営業費用が想定より増加し、また、海外事業ではインドネシア事業における業績の下ぶれ等があり、当初業績予想を下回る結果となりました。その中で、営業費用増加の抑制を喫緊の課題と捉え、コスト構造改革に着手、推進いたしました。

クレジット事業は、呉服、時計・宝石・貴金属が好調に推移し、住関連（リフォーム分野）は下期より反転拡大し、取扱高、営業収益が増加いたしました。また、オートローンは輸入車の取扱いが好調に推移し、取扱高、営業収益が増加いたしました。

カード事業は、ポイント還元率の高いクレジットカードの収益性改善のため、還元率の見直しを行ったことで取扱高の伸びが鈍化しましたが、効率的な顧客データ分析、各種プロモーションの継続的な実施によりカードショッピング全体の取扱高が増加いたしました。キャッシングにつきましては、各種プロモーションを実施してまいりましたが、取扱高及び残高は減少いたしました。

ファイナンス事業は、証書貸付やカードローン等、株式会社三菱東京UFJ銀行、地方銀行等との金融機関個人ローン保証が好調に推移し、取扱高、残高が増加いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE(アトディーネ)」の提携先が拡大し、取扱件数及び取扱高が増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナムの現地法人JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.については、当年度より四輪車及び家電の販売金融事業を開始しました。取扱高は、二輪車を中心に着実に増加いたしました。また、カード事業を開始し、会員獲得基盤を整備、拡充してまいりました。持分法適用関連会社であるインドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、マクロ経済の低迷の影響を受け、二輪車・四輪車販売金融事業の取扱高は減少しました。また、未収債権が増加し、貸倒関連費用が増加いたしました。

なお、当社グループの営業費用につきましては、カードポイント等販促関連、システム投資、貸倒関連等の費用が増加いたしました。一方、金融費用は、低金利の良好な調達環境により減少いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高3兆4,045億10百万円（前期比11.2%増）、連結営業収益1,136億73百万円（前期比5.0%増）、連結経常利益120億91百万円（前期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益75億69百万円（前期比6.5%増）となりました。

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。主な部門別の状況は以下のとおりです。

②部門別の状況

（包括信用購入あっせん）

カードショッピングにつきましては、ジャックスロイヤルメンバーズプログラム（前年度の利用金額に応じてさまざまな特典が受けられるサービス）をはじめとする利用促進のプロモーションやキャンペーンの実施、各方面での提携カード推進及び新規会員の拡大などから取扱高が増加いたしました。

また、新商品として、株式会社ジェーシービーが展開する非接触型IC決済サービスを搭載した「ジャックスカードJ/Speedy™」の発行を開始しました。これは、専用端末にかぎすだけでスピーディーに決済が行われ利便性が飛躍的にアップすると共によりセキュリティレベルの高いIC決済が可能となりました。今後、国内のキャッシュレス化の推進及びアジア諸国での拡大が見込まれます。

当部門の連結取扱高は、1兆1,272億44百万円（前期比9.8%増）となりました。

（個別信用購入あっせん）

ショッピングクレジットにつきましては、主要業種である呉服、時計・宝石・貴金属及び情報・通信分野が順調に推移したことから取扱高が前年を上回りました。

また、利便性の観点から推進を強化しているWeb関連では、「WeBBy店頭かんたんクレジット」の新機能追加や専用タブレット端末の導入拡大などからWeb経由での申込み比率が順調に増加いたしました。

オートローン(オートローン保証を含む)につきましては、一部国産新車ディーラーの取扱いが伸び悩んだものの、中古車販売店を中心とした各販売チャネルへの施策の実施及び取引深耕に努めたことから、国産車の取扱高が順調に推移いたしました。

一方、輸入車におきましては、インポーターとの新規取引の拡大や、キャプティブファイナンス(※1)としての取り組み強化、またディーラーの低金利施策に伴うクレジット利用の増加などから取扱高は前年を大幅に上回りました。

当部門の連結取扱高は、4,461億53百万円（前期比45.0%増）となりました。

（信用保証）

金融機関個人ローン保証につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行のWeb商品及び地方銀行等との取引が拡大し、証書貸付、カードローンなど取扱高が前年を大きく上回りました。

また、新商品として「相続支援ローン」「空き家等活用ローン」をリリースし、保証提携を進めてまいりました。

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、不動産取引が活発化し期を通して好調な販売が続くなか、取引拡大に向け営業を強化したことから過去最高の取扱高となりました。

住宅関連商品につきましては、ソーラーローンの取扱高が減少いたしました。一方、ハウスメーカーを中心としたリフォームローンは順調に推移したことから全体の取扱高は前年を上回りました。

当部門の連結取扱高は、7,515億80百万円（前期比3.7%増）となりました。

（融資）

カードキャッシングにつきましては、既存会員及び未稼働会員に対するプロモーション等を実施したものの、取扱高の減少の歯止めとなるまでには至りませんでした。

当部門の連結取扱高は、773億48百万円（前期比2.4%減）となりました。

（その他）

集金代行業務につきましては、家賃関連及びスポーツクラブの会費等順調な取扱いとなりました。また、集金代行サービス専用のWebサイトをリリースし、委託者向けのサービス向上に努めてまいりました。

連結子会社につきましては、ジャックスリース株式会社におけるリース事業が順調に拡大し、取扱高を伸ばしました。

そのほか、福利厚生サービスの大手である株式会社ベネフィット・ワンと提携し、Visaプリペイド機能を付与した福利厚生会員証を参加企業・団体の福利厚生会員に向け発行するなど新たな取り組みを実施してまいりました。

当部門の連結取扱高は、1兆21億82百万円（前期比8.6%増）となりました。

(※1) メーカーと連携した自動車販売金融事業

連結部門別取扱高

部門	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	1,026,247	33.5	1,127,244	33.1	9.8
個別信用購入あっせん	307,767	10.1	446,153	13.1	45.0
信用保証	725,019	23.7	751,580	22.1	3.7
融資	79,235	2.6	77,348	2.3	△2.4
その他	923,027	30.1	1,002,182	29.4	8.6
合計	3,061,297	100.0	3,404,510	100.0	11.2

③次期の見通し

第12次中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」2年目となる平成28年度については、「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」というビジョンの実現へ向けて、事業基盤の拡大とコスト構造改革への取り組みを加速させてまいります。平成28年度の連結業績見通しは以下のとおりとなります。

次期における当社グループの通期見通しは、営業収益1,206億円、経常利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ2,842億13百万円増加し、3兆3,621億72百万円となりました。

これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、リース投資資産の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ46億16百万円減少し、754億68百万円となりました。

これは、ソフトウェアが増加したものの、投資有価証券、退職給付に係る資産が減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ2,730億86百万円増加し、2兆8,392億80百万円となりました。

これは、信用保証買掛金、コマーシャル・ペーパー等有利子負債の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ60億73百万円増加し、4,650億77百万円となりました。

これは、長期借入金、繰延税金負債が減少したものの、社債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ4億36百万円増加し、1,332億82百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ14億18百万円減少し、840億73百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,444億53百万円（前連結会計年度は866億83百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,138億33百万円、税金等調整前当期純利益119億77百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,803億68百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は88億59百万円（前連結会計年度は139億42百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出89億4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,518億97百万円（前連結会計年度は1,151億97百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,425億18百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額675億円、短期借入金の増加額443億74百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,080億円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり7円とさせていただきます。既に実施いたしました中間配当金1株当たり7円と合わせ、年間の配当金は1株当たり14円となる予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間15円（中間配当金7.5円、期末配当金7.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①信用リスク

＜貸倒引当金増加リスク＞

当社の延滞発生状況は一定規模で推移しており、現状は大幅に増加する要因も見受けられず、引き続き良質な債権が維持される見込みです。総債権の増加に伴う一定割合での延滞発生は見込まれますが、業績に与える影響は軽微であると考えております。また、利息返還請求（いわゆる過払金返還請求）については、従前より利息制限法以下の融資利率としているため、業績に与える影響は今後も軽微であると考えております。

＜加盟店リスク＞

加盟店の経営悪化や破綻により、当該提携先で当社を利用いただいたお客様に対する継続的役務の提供の停止や商品未納などが発生する可能性があります。この場合、結果的に当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成20年における割賦販売法の改正により、特定契約加盟店が不適切な販売（過量販売、不実告知等）を行ったときには、お客様は契約申込の意思表示を取り消すことができ、不適切な販売が認められた場合は、クレジット会社に既払金の返還を請求することができることとなりました。加盟店による不適切な販売が増加した場合、結果として当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場関連リスク

<調達金利の上昇リスク>

平成28年3月末日における当社グループの調達全体（普通社債、コマーシャル・ペーパー含む）の金利固定化比率（スワップを含む）は51.3%、金利変動比率は48.7%となっております。市場動向により調達金利は変動いたしますが、融資における適用金利、包括及び個別信用購入あっせんにおける加盟店及びお客様との取引条件は、同業他社との競合の状況などの様々な要因により総合的に決定され、更に規約や契約書の変更を伴います。したがって、金利上昇分を取引条件等に転嫁するにはタイムラグが生じる為、調達金利の変動を伴う金融情勢の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成28年3月末日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社から、長期債は共にA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1（JCR）、a-1（R&I）の格付けを取得しております。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は3,500億円であり、当面の資金調達は困難なものではないと考えております。しかしながら、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされ、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<投資有価証券等の価格下落リスク>

当社グループは、平成28年3月末日現在で218億57百万円の投資有価証券（上場・非上場株式等）及び196億66百万円の有形固定資産（土地・建物等）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

③事務リスク

当社グループでは業務遂行に際して、多種大量な事務処理を行っております。事務処理に際しては、基本ルールに則った厳正な事務を心がけ、事務処理精度の向上や事故、不正の防止とともに事務処理におけるシステム化促進など、より効率的な事務を目指しています。しかしながら、正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によってはお客様の信用や加盟店の事業に影響を与え、損害賠償責任や社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムリスク

当社の基幹システムは以下のとおりの安全管理体制を構築しておりますが、万一基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア.当社の基幹コンピュータシステム「JANET」は、プロセス、I/O(出力)、運用監視の3つのシステムで構成しております。3つのシステムはいずれも運用委託会社が管理する情報センターに設置しております。この情報センターは、地震対策、電源の複数系統による供給と自家発電を装備し、ライフラインの切断に対しても数日間の自家供給による稼働が可能になっております。なお、業務再開に必要なデータなどはバックアップを取り、情報センターとは60km以上離れた別の場所に保管しております。

また、I/Oセンターの処理に不測の事態があった場合に備えて、加盟店精算業務などの重要な業務については、代替処理を可能にしております。その場合、臨時的な業務運用を行うため、お客様へのサービスに支障をきたす可能性があります。

イ.当社では、お客様の信用情報を含めた個人情報並びに加盟店との取引条件などの当社事業に関する情報は、大半を「JANET」で一元管理しております。「JANET」は専用ネットワークにより構築され、外部とのアクセスパスを一切遮断しておりますが、安全管理上、その他に次の様な対策を実施しております。

- (i) 「JANET」端末機の機能は、設置場所、操作者の役職や職種に応じ、業務上必要な範囲の操作に制限した設定としております。
- (ii) 一連の端末操作は、操作履歴を取得し、正当な操作か否かをモニタリングしています。
- (iii) 端末機本体は全て施錠管理し、機器そのものの外部持ち出しができない状態にしています。
- (iv) 端末機には外部記憶媒体への入出力装置は付属させておらず、個人でのデータ持ち込みや反映、外部記憶媒体へのデータの書き出しや記録が行えない環境となっております。

- (v) システム開発、運用担当者によるシステムアクセスは、事前に操作可能なIDを申請、承認する手続きを要する他、使用後のID返却管理等を行っております。また、操作が適正に実施されているか日々監視しております。
- (vi) 「JANETホストシステム及びWEBシステム開発・保守・運用の管理業務」の範囲で、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」を取得しております。これにより情報セキュリティに関する施策を効果的に推進させることができいております。

⑤コンプライアンスリスク

当社グループは、当社が貸金業、包括及び個別信用購入あっせん業、資金決済業（プリペイド・カード業務、資金移動業務）、連結子会社が債権管理回収業（サービサー業務）などを行っておりますが、これらについては、法令により当局に登録又は許可が必要な事業とされています。

当社グループでは、法令を遵守するために、コンプライアンス態勢の整備に取り組んでおりますが、万一法令に抵触する行為があった場合には、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部又は全部の停止命令、登録の取消など）を受ける可能性があります、その場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

<割賦販売法、特定商取引法>

当社の包括及び個別信用購入あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けます。このため、当社は、同法の定める行為規程（支払可能見込額調査、加盟店調査、書面の交付、クレジットカード番号等の適切な管理など）、民事ルール（支払停止の抗弁、与信契約のクーリングオフ、契約解除等に伴う損害賠償の額など）及び認定割賦販売協会の自主ルールを遵守した業務運営を確保しなければなりません。

<貸金業法>

当社の融資事業は「貸金業法」の適用を受けます。このため当社は、貸金業法の定める各種規制（過剰貸付の禁止、貸付条件並びに標識の表示、書面の交付、帳簿の備え付け、取立行為の規制、債権証書の返還など）及び認定貸金業協会の自主ルールを遵守した業務運営を確保しなければなりません。

⑥情報関連リスク

当社グループでは事業の性格上、個人情報情報（クレジットカード番号単体の情報を含む）を中心に大量の個人情報取得し、かつ保有、利用しております。個人情報保護法が施行される前から、その取扱は厳格に行っておりますが、万一当社グループ又は業務委託先等から、個人情報の漏えいや紛失又は不正利用等が発生した場合、当社グループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがある他、個人情報取扱事業者として法令に違反した場合、勧告、命令等の行政処分を受ける可能性があります。なお、当社グループではコンプライアンス統括部が中心となって、個人情報並びに特定個人情報の適正な取扱い、安全管理等の維持に努めております。また、当社及び連結子会社4社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の保護レベルを評価するプライバシーマークの認証を取得し、実効性の確保に努めております。

⑦災害リスク

当社グループでは地震、大規模な災害や事故などの突発的な事態に備えて、「安否確認システムの導入」「災害対応マニュアル」の整備、「緊急対策協議会運営規程」「事業継続計画（BCP）」の策定等、危機管理体制の構築に努めております。ただし、想定以上の大規模な事態が発生し、当社グループの物的資産や人的資産に決定的な損害を被った場合、結果的に事業の中断や継続維持が困難な状況に至り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有形資産リスク

地震、台風等の自然災害、テロ等の人為的災害などにより、当社グループの有形資産が毀損する可能性があります。

当社グループは、管理すべき動産・不動産の現状を定期的に把握するとともに、防災・防犯対策等を講じております。

⑨人的リスク

当社グループは、幅広い分野で業務を行っていることから、有能な人材を継続的に確保し、採用した人材を育成・教育していくことが必要不可欠ですが、当社グループが有能な人材の確保及び雇用の維持、人材の教育ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩評判リスク

当社グループの評判は顧客、投資家、監督官庁及び社会との関係を維持する上できわめて重要です。法令遵守違反、従業員の不正行為、システム障害、コントロールすることが困難又は不可能な相手方の行動等、様々な原因により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、又は適切に対処することができなかった場合には、当社グループは、現在又は将来の顧客及び投資家を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪関係会社リスク

当社グループは、当社と当社の関係会社6社（連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社）から構成されています。グループの連単比率は営業収益では1.02倍、経常利益では0.97倍（平成28年3月31日現在）となっており、当社グループの事業中、当社の占める割合が極めて高いものとなっております。このため、関係会社に関連する事業上のリスクが顕在化した場合でも、直ちに当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものではありません。

⑫海外事業リスク

当社グループは、東南アジアを中心に海外市場における事業拡大を図っており、ベトナム（連結子会社）並びにインドネシア（持分法適用関連会社）において事業展開を行っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの「事業等のリスク」は、本決算短信の発表日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において、最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「信為萬事本（信を万事の本と為す）」を創業の精神とし、「信義は全てのものごとの基本である」と捉え、皆様の「信用」と「信頼」を第一に考え、事業に取り組んでおります。

また、平成27年度を初年度とした第12次中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」のスタートにあたり、新たな経営理念を掲げております。

新経営理念：「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する。

本経営理念のもと、当社の事業を通じ、消費者の皆様をはじめとして、お取引先様、株主の皆様、そして全てのステークホルダーの皆様にとって「夢のある未来」、「豊かな社会」となるよう尽力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成27年度より第12次中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」をスタートしております。3カ年計画最終年度となる平成29年度の主な経営指標（連結）は、経常利益200億円、自己資本利益率（ROE）9%以上としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年にスタートしました前中期3カ年経営計画「ACT11（アクトイレブン）」では、その6年後の目指す姿として「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」というビジョンを掲げ、3つの基本方針「トップラインの反転拡大」「環境変化に耐える経営体質のさらなる強化」「コンプライアンス態勢の継続的改善」に取り組んでまいりました。平成27年度よりスタートしました第12次中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」では、前中期3カ年経営計画からそのビジョンと方向性を引き継ぎ、6年越しとなるビジョンの実現を目指しております。

また、当社は「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」という長期ビジョンを掲げております。三菱UFJフィナンシャルグループの一員として、アジアを代表する企業となり、お客様・社会に高品質なフィナンシャルサービスを提供する企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおける対処すべき課題は以下のとおりとなります。

①連結経営を意識した収益基盤の拡充

MUFGグループとジャックスグループの力を結集し、多様な収益基盤を構築してまいります。あわせて、関係会社の収益力を強化し、連結経営への転換を目指します。

- ・ MUFGグループ企業としてのシナジー効果の極大化
- ・ 既存事業の革新による収益基盤の強化
- ・ 新事業の創出・育成、海外事業の躍進による収益基盤の多様化
- ・ 関連会社の収益力向上

②先進性の追求による経営体質の強化

これまで推進してきたWeb戦略やIT投資効果の極大化により、営業面・コスト面の両面において競争優位となる先進性を発揮します。

- ・ IT投資効果の極大化によるコスト構造改革の推進
- ・ 重点分野への資源投資による先進性の追求
- ・ 攻めの投資を実現するマーケティング力の強化

③高度なCSRの実践

当社は透明で公正な事業活動を通じてあらゆるステークホルダーと真摯に向き合い、満足度を向上させ期待に応え続ける企業活動をします。

- ・ コンプライアンス態勢及びリスク管理態勢の強化
- ・ コーポレートガバナンス・コードへの対応
- ・ 社会貢献活動の実践

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準（IFRS）については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,491	84,073
割賦売掛金	※1,※2 1,040,953	※1,※2 1,191,815
信用保証割賦売掛金	1,876,591	1,986,459
リース投資資産	32,939	52,417
前払費用	1,633	1,578
繰延税金資産	2,680	2,705
立替金	29,326	40,200
未収入金	18,597	10,970
その他	1,615	3,318
貸倒引当金	△11,870	△11,366
流動資産合計	3,077,959	3,362,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,463	8,487
減価償却累計額	△4,984	△5,166
建物及び構築物(純額)	3,478	3,321
土地	14,988	14,986
その他	4,444	4,633
減価償却累計額	△2,823	△3,273
その他(純額)	1,620	1,359
有形固定資産合計	20,087	19,666
無形固定資産		
ソフトウェア	23,441	25,425
その他	16	16
無形固定資産合計	23,458	25,441
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 25,778	※3 21,857
固定化営業債権	1,863	1,837
長期前払費用	275	270
繰延税金資産	1	3
差入保証金	1,835	1,826
退職給付に係る資産	6,528	4,053
その他	1,587	1,753
貸倒引当金	△1,331	△1,242
投資その他の資産合計	36,538	30,359
固定資産合計	80,085	75,468
資産合計	3,158,044	3,437,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,953	45,923
信用保証買掛金	1,876,591	1,986,459
短期借入金	※1 171,642	※1 215,951
1年内償還予定の社債	2,300	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 106,700	※1 143,426
コマーシャル・ペーパー	199,500	267,000
未払金	3,241	3,057
未払費用	1,047	1,009
未払法人税等	3,757	2,081
預り金	49,733	55,426
前受収益	230	215
賞与引当金	2,608	2,567
ポイント引当金	3,367	4,102
割賦利益繰延	※4 97,765	※4 104,253
その他	5,754	7,805
流動負債合計	2,566,193	2,839,280
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	※1 356,118	※1 353,909
役員退職慰労引当金	14	11
利息返還損失引当金	1,274	1,255
繰延税金負債	3,704	1,909
長期預り保証金	2,778	2,817
その他	114	174
固定負債合計	459,004	465,077
負債合計	3,025,198	3,304,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,511	30,506
利益剰余金	79,287	84,451
自己株式	△1,625	△1,407
株主資本合計	124,311	129,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,452	4,302
繰延ヘッジ損益	△41	△25
為替換算調整勘定	905	159
退職給付に係る調整累計額	1,080	△1,013
その他の包括利益累計額合計	8,396	3,422
新株予約権	137	172
純資産合計	132,846	133,282
負債純資産合計	3,158,044	3,437,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	27,444	29,709
個別信用購入あっせん収益	19,479	21,653
信用保証収益	39,861	40,967
融資収益	12,706	11,625
その他の営業収益	8,309	9,218
金融収益		
受取利息	73	59
受取配当金	368	436
その他の金融収益	14	3
金融収益合計	457	498
営業収益合計	108,259	113,673
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 87,797	※2 93,394
金融費用		
借入金利息	6,976	6,539
コマーシャル・ペーパー利息	238	327
その他の金融費用	1,272	1,169
金融費用合計	8,487	8,036
営業費用合計	96,284	101,431
営業利益	11,975	12,242
営業外収益		
持分法による投資利益	37	—
雑収入	148	133
営業外収益合計	186	133
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	205	232
持分法による投資損失	—	39
雑損失	5	11
営業外費用合計	210	284
経常利益	11,951	12,091
特別利益		
投資有価証券売却益	80	41
特別利益合計	80	41
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	※3 56	※3 60
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	94
60周年記念行事費用	279	—
持分変動損失	118	—
特別損失合計	455	155
税金等調整前当期純利益	11,576	11,977
法人税、住民税及び事業税	4,635	4,333
法人税等調整額	△165	74
法人税等合計	4,469	4,408
当期純利益	7,107	7,569
親会社株主に帰属する当期純利益	7,107	7,569

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,107	7,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,261	△2,149
繰延ヘッジ損益	7	8
為替換算調整勘定	339	△127
退職給付に係る調整額	848	△2,060
持分法適用会社に対する持分相当額	513	△643
その他の包括利益合計	※1 4,969	※1 △4,973
包括利益	12,077	2,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,077	2,595
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,482	74,359	△1,768	119,211
会計方針の変更による累積的影響額			393		393
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,482	74,753	△1,768	119,605
当期変動額					
剰余金の配当			△2,572		△2,572
親会社株主に帰属する当期純利益			7,107		7,107
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		29		147	176
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	4,534	143	4,706
当期末残高	16,138	30,511	79,287	△1,625	124,311

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,190	△31	△8	276	3,426	74	122,712
会計方針の変更による累積的影響額							393
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,190	△31	△8	276	3,426	74	123,106
当期変動額							
剰余金の配当							△2,572
親会社株主に帰属する当期純利益							7,107
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							176
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減			913		913		913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,261	△10	—	804	4,055	62	4,118
当期変動額合計	3,261	△10	913	804	4,969	62	9,739
当期末残高	6,452	△41	905	1,080	8,396	137	132,846

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,511	79,287	△1,625	124,311
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,511	79,287	△1,625	124,311
当期変動額					
剰余金の配当			△2,406		△2,406
親会社株主に帰属する当期純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△5		221	216
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	5,163	217	5,375
当期末残高	16,138	30,506	84,451	△1,407	129,687

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,452	△41	905	1,080	8,396	137	132,846
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,452	△41	905	1,080	8,396	137	132,846
当期変動額							
剰余金の配当							△2,406
親会社株主に帰属する当期純利益							7,569
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							216
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減			△746		△746		△746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,149	16	—	△2,093	△4,227	34	△4,192
当期変動額合計	△2,149	16	△746	△2,093	△4,973	34	436
当期末残高	4,302	△25	159	△1,013	3,422	172	133,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,576	11,977
減価償却費	6,175	7,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,374	△588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△39
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	832	735
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	△18
受取利息及び受取配当金	△442	△495
支払利息	7,752	7,548
為替差損益 (△は益)	△14	△3
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	—	0
有形及び無形固定資産除却損	56	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	△41
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	94
持分法による投資損益 (△は益)	△37	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,806	△280,368
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,162	7,627
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△517	△535
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,216	113,833
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	4,762	6,487
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,604	△13,228
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,327	7,796
小計	△78,237	△131,227
利息及び配当金の受取額	443	496
利息の支払額	△7,763	△7,607
法人税等の支払額	△1,125	△6,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,683	△144,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,424	△8,904
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	8
投資有価証券の取得による支出	△4,698	△44
投資有価証券の売却による収入	171	127
差入保証金の差入による支出	△50	△102
差入保証金の回収による収入	44	48
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△4
貸付けによる支出	△12	△14
貸付金の回収による収入	27	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,942	△8,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,913	44,374
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	50,800	67,500
長期借入れによる収入	82,326	142,518
長期借入金の返済による支出	△86,441	△108,000
社債の発行による収入	50,000	10,000
社債の償還による支出	—	△2,300
自己株式の売却による収入	176	216
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△2,572	△2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,197	151,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,607	△1,418
現金及び現金同等物の期首残高	70,883	85,491
現金及び現金同等物の期末残高	※1 85,491	※1 84,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

- ・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

- ・PT Mitra Pinasthika Mustika Finance

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

PT Mitra Pinasthika Mustika Financeについては、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ ポイント引当金
 クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、全て連結子会社の役員退職慰労引当金であります。
- ⑤ 利息返還損失引当金
 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 主な営業収益の計上基準
- ① 顧客手数料
 期日到来基準により計上しております。
 イ. 包括信用購入あっせん
 残債方式
 ロ. 個別信用購入あっせん
 残債方式
 ハ. 信用保証
 残債方式（一部保証契約時に計上）
 ニ. 融資
 残債方式
- ② 加盟店手数料
 取扱高計上時に一括して計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ロ. ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割賦売掛金	288,503百万円	84,817百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	75,125百万円	36,265百万円
1年内返済予定の長期借入金	45,827	6,145
長期借入金	168,305	44,960
計	289,257	87,370

※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
包括信用購入あっせん	160,883百万円	170,042百万円
個別信用購入あっせん	624,947	768,142
融資	252,289	250,222
その他	2,833	3,408
計	1,040,953	1,191,815

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,817百万円	6,133百万円

※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)				当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	834	27,380	27,444	770	770	29,687	29,709	747
個別信用購入あっせん	29,907	23,988	19,479	34,416	34,416	31,934	21,653	44,697
信用保証	62,228	40,192	39,861	62,559	62,559	37,206	40,967	58,797
融資	32	12,692	12,706	19	19	11,614	11,625	8
その他	0	8,309	8,309	0	0	9,219	9,218	1
計	93,002	112,564	107,801	97,765	97,765	119,662	113,174	104,253

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance	3,670百万円 (400,000百万インドネシア ルピア)	1,701百万円 (200,000百万インドネシア ルピア)
	1,783百万円 (14百万USドル)	1,071百万円 (9百万USドル)

外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,206,354百万円	1,194,643百万円
貸出実行残高	70,216	61,413
差引額	1,136,137	1,133,230

(連結損益計算書関係)

1 連結部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
包括信用購入あつせん	1,026,247百万円	1,127,244百万円
個別信用購入あつせん	307,767	446,153
信用保証	725,019	751,580
融資	79,235	77,348
その他	923,027	1,002,182
計	3,061,297	3,404,510
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	24,758百万円	30,379百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	3,962百万円	3,983百万円
貸倒引当金繰入額	5,227	6,521
従業員給料	16,824	17,208
賞与引当金繰入額	2,605	2,568
ポイント引当金繰入額	6,081	7,603
福利厚生費	3,194	3,246
退職給付費用	979	1,018
通信費	2,680	2,671
計算費	15,812	16,879
支払手数料	4,365	4,197
消耗品費	1,834	2,010
賃借料	3,481	3,462
減価償却費	954	828
その他	19,792	21,194
計	87,797	93,394

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	22百万円
工具、器具及び備品	2	0
リース資産	0	—
ソフトウェア	25	37
電話加入権	18	0
計	56	60

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,596百万円	△3,105百万円
組替調整額	△80	3
税効果調整前	4,516	△3,101
税効果額	△1,254	951
その他有価証券評価差額金	3,261	△2,149
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5	△6
組替調整額	18	19
税効果調整前	13	12
税効果額	△5	△4
繰延ヘッジ損益	7	8
為替換算調整勘定		
当期発生額	339	△127
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,439	△2,758
組替調整額	△205	△251
税効果調整前	1,233	△3,009
税効果額	△384	949
退職給付に係る調整額	848	△2,060
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	513	△652
組替調整額	△0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	513	△643
その他の包括利益合計	4,969	△4,973

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	—	—	175,395,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,966,150	7,581	331,000	3,642,731

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,581株は、単元未満株式の買取請求による取得7,581株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少331,000株は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への譲渡331,000株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,564,000株、当連結会計年度末1,233,000株)が含まれております。これは、当該従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	137
合計			—	—	—	—	137

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,383	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,210	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日

- (注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する12百万円が含まれております。
2. 平成26年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,210	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 平成27年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する8百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	—	—	175,395,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,642,731	7,928	497,000	3,153,659

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,928株は、単元未満株式の買取請求による取得7,928株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少497,000株は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への譲渡による減少389,000株、ストック・オプションの行使による減少108,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,233,000株、当連結会計年度末844,000株)が含まれております。これは、当該従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	172
合計			—	—	—	—	172

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,210	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,211	7	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- (注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する8百万円が含まれております。
2. 平成27年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	1,211	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 平成28年6月29日定時株主総会決議予定の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	85,491百万円	84,073百万円
現金及び現金同等物	85,491	84,073

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	27,444	19,479	39,861	12,706	8,767	108,259

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	29,709	21,653	40,967	11,625	9,717	113,673

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	772.67円	772.81円
1株当たり当期純利益金額	41.42円	44.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.30円	43.88円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,107	7,569
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,107	7,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,600	171,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	476	538
(うち新株予約権(千株))	(476)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,389千株、当連結会計年度1,054千株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,846	133,282
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	137	172
(うち新株予約権(百万円))	(137)	(172)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	132,708	133,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	171,753	172,242

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,233千株、当連結会計年度844千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、当連結会計年度より開示を省略しております。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,040	80,914
割賦売掛金	1,033,878	1,182,927
信用保証割賦売掛金	1,915,086	2,048,294
前払費用	943	942
繰延税金資産	2,586	2,606
関係会社短期貸付金	17,361	28,774
立替金	29,319	40,167
未収入金	17,097	9,386
その他	1,597	3,153
貸倒引当金	△10,351	△9,837
流動資産合計	3,090,558	3,387,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,321	8,343
減価償却累計額	△4,923	△5,097
建物及び構築物 (純額)	3,398	3,246
工具、器具及び備品	3,082	3,093
減価償却累計額	△2,115	△2,433
工具、器具及び備品 (純額)	966	660
土地	14,831	14,828
その他	331	379
減価償却累計額	△193	△253
その他 (純額)	138	126
有形固定資産合計	19,334	18,861
無形固定資産		
ソフトウェア	22,888	24,681
その他	13	13
無形固定資産合計	22,901	24,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,960	15,724
関係会社株式	8,785	8,785
関係会社出資金	2,684	2,684
従業員に対する長期貸付金	62	49
関係会社長期貸付金	18,607	29,151
固定化営業債権	1,863	1,837
長期前払費用	230	223
差入保証金	1,720	1,714
前払年金費用	4,868	5,403
その他	1,463	1,615
貸倒引当金	△1,331	△1,242
投資その他の資産合計	57,914	65,946
固定資産合計	100,150	109,502
資産合計	3,190,708	3,496,832
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,417	16,026
買掛金	22,535	27,505
信用保証買掛金	1,915,086	2,048,294
短期借入金	171,179	214,019
関係会社短期借入金	500	—
1年内償還予定の社債	2,300	—
1年内返済予定の長期借入金	106,700	143,426
コマーシャル・ペーパー	199,500	267,000
未払金	3,069	3,176
未払費用	1,029	973
未払法人税等	3,633	1,898
預り金	49,275	54,624
前受収益	230	206
賞与引当金	2,468	2,408
ポイント引当金	3,367	4,102
割賦利益繰延	99,370	107,003
その他	5,190	7,398
流動負債合計	2,602,854	2,898,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	356,118	353,909
繰延税金負債	3,169	2,323
利息返還損失引当金	1,274	1,255
長期預り保証金	2,778	2,817
その他	114	96
固定負債合計	458,455	465,402
負債合計	3,061,309	3,363,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	42	37
資本剰余金合計	30,511	30,506
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	32,008	37,871
利益剰余金合計	77,809	83,672
自己株式	△1,625	△1,407
株主資本合計	122,833	128,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,452	4,302
繰延ヘッジ損益	△24	△16
評価・換算差額等合計	6,427	4,285
新株予約権	137	172
純資産合計	129,398	133,367
負債純資産合計	3,190,708	3,496,832

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	27,460	29,725
個別信用購入あっせん収益	18,737	20,447
信用保証収益	40,142	41,532
融資収益	12,596	11,430
その他の営業収益	6,469	6,253
金融収益		
受取利息	320	525
受取配当金	434	1,234
その他の金融収益	14	6
金融収益合計	769	1,766
営業収益合計	106,175	111,156
営業費用		
販売費及び一般管理費	86,021	90,520
金融費用		
借入金利息	6,973	6,485
コマーシャル・ペーパー利息	238	327
その他の金融費用	1,272	1,171
金融費用合計	8,483	7,984
営業費用合計	94,505	98,505
営業利益	11,670	12,651
営業外収益		
雑収入	106	108
営業外収益合計	106	108
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	205	232
雑損失	3	8
営業外費用合計	209	240
経常利益	11,568	12,519
特別利益		
投資有価証券売却益	77	41
特別利益合計	77	41
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	49	60
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	94
60周年記念行事費用	279	—
特別損失合計	329	155
税引前当期純利益	11,316	12,405
法人税、住民税及び事業税	4,461	4,054
法人税等調整額	△192	81
法人税等合計	4,268	4,136
当期純利益	7,047	8,269

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,138	30,468	13	30,482	2,572	43,229	27,139	72,940
会計方針の変更による累積的影響額							393	393
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,468	13	30,482	2,572	43,229	27,533	73,334
当期変動額								
剰余金の配当							△2,572	△2,572
当期純利益							7,047	7,047
自己株式の取得								
自己株式の処分			29	29				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	29	29	—	—	4,475	4,475
当期末残高	16,138	30,468	42	30,511	2,572	43,229	32,008	77,809

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,768	117,792	3,188	△31	3,156	74	121,024
会計方針の変更による累積的影響額		393					393
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,768	118,186	3,188	△31	3,156	74	121,418
当期変動額							
剰余金の配当		△2,572					△2,572
当期純利益		7,047					7,047
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	147	176					176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,263	7	3,270	62	3,333
当期変動額合計	143	4,647	3,263	7	3,270	62	7,980
当期末残高	△1,625	122,833	6,452	△24	6,427	137	129,398

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,138	30,468	42	30,511	2,572	43,229	32,008	77,809
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,468	42	30,511	2,572	43,229	32,008	77,809
当期変動額								
剰余金の配当							△2,406	△2,406
当期純利益							8,269	8,269
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△5	△5	-	-	5,863	5,863
当期末残高	16,138	30,468	37	30,506	2,572	43,229	37,871	83,672

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,625	122,833	6,452	△24	6,427	137	129,398
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,625	122,833	6,452	△24	6,427	137	129,398
当期変動額							
剰余金の配当		△2,406					△2,406
当期純利益		8,269					8,269
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	221	216					216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,149	8	△2,141	34	△2,106
当期変動額合計	217	6,075	△2,149	8	△2,141	34	3,968
当期末残高	△1,407	128,909	4,302	△16	4,285	172	133,367